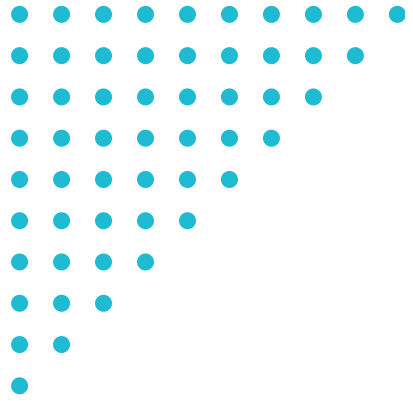




# 第3章 税務と社会保険の基礎

～仕組みがわかれば怖くない～

- 所得税の正体
- 控除と課税所得
- 社会保険の構造
- インボイス制度が変えたもの
- 税と保険は”未来の安全費“である

税務や社会保険の知識は資金繰りに直結します。  
制度を理解し適切な準備をすることで想定外の支出を防げます。



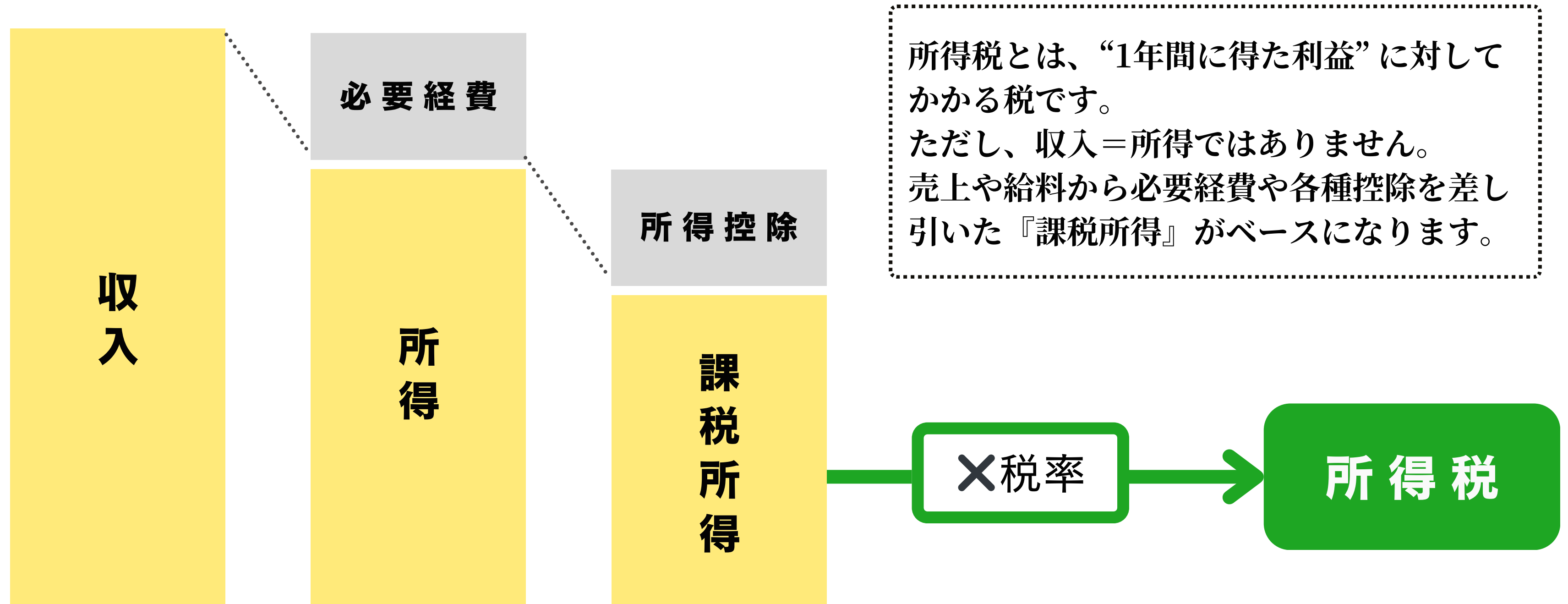
## “使いこなす”



私たちは「税金や保険」という言葉を聞くと、  
つい“損”や“負担”といったイメージを抱きがちです。  
しかし、実はこれらは  
「社会とつながり、未来を守るための仕組み」です。  
知識がある人ほど税や保険を上手に“使いこなして”  
います。

## 3-2

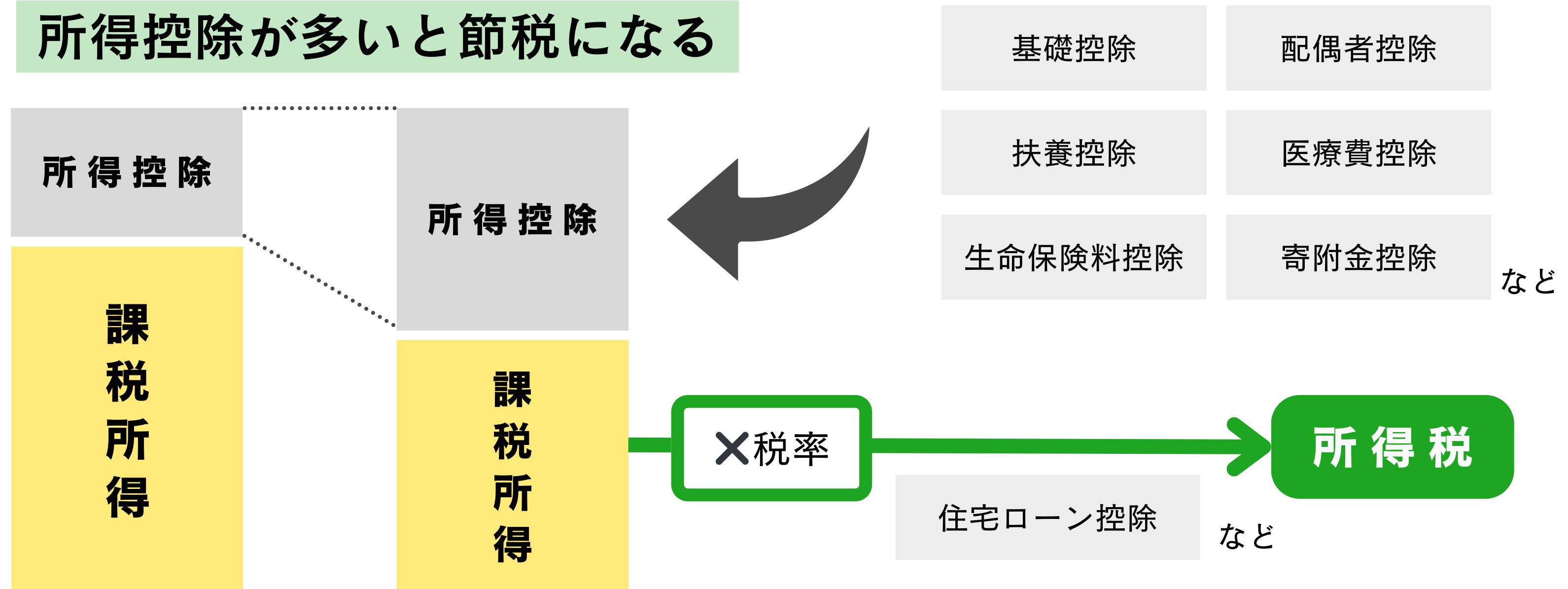
# 所得税の正体：何に対して課税されるのか



### 3-3

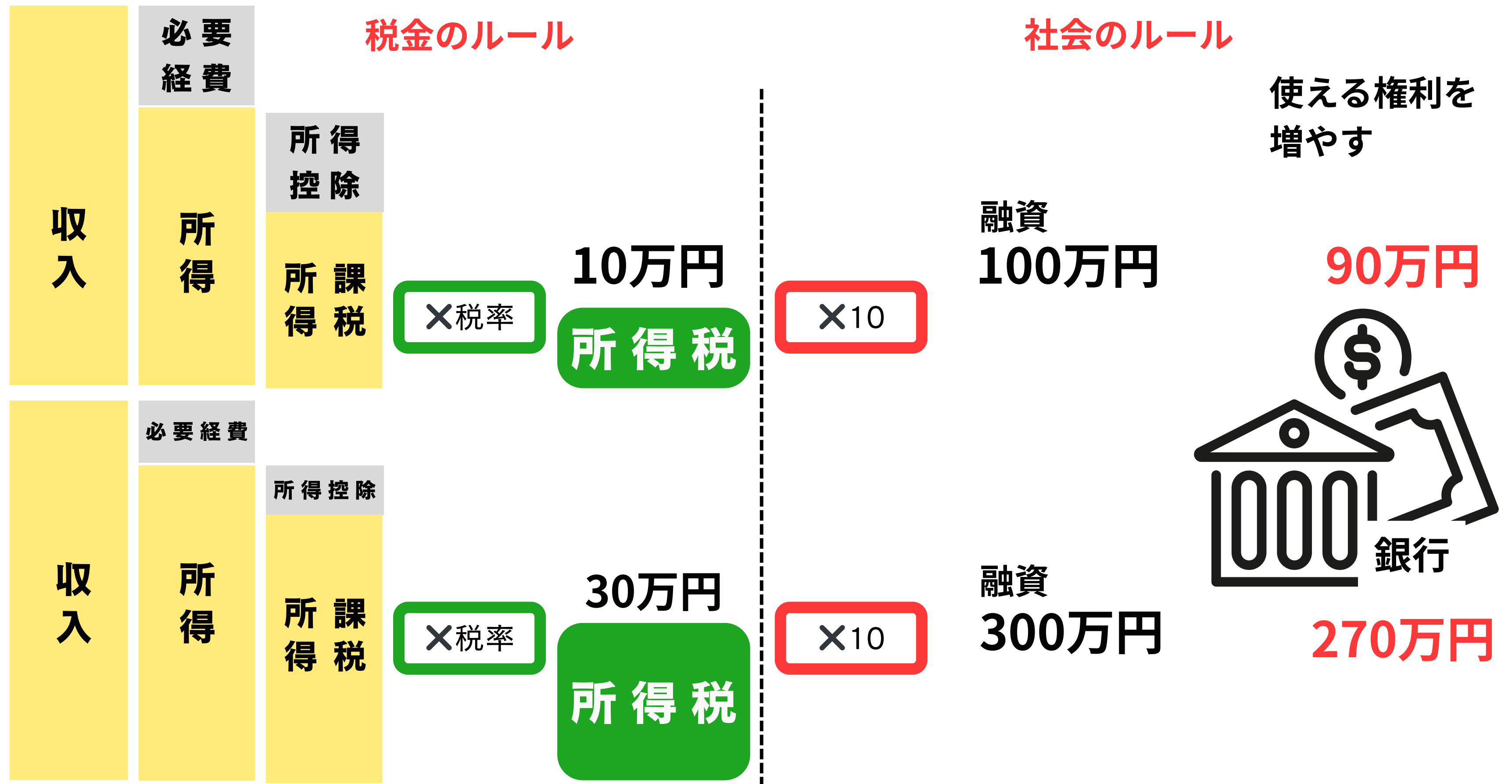
## 控除と課税所得：節税の原則を知る

所得控除が多いと節税になる



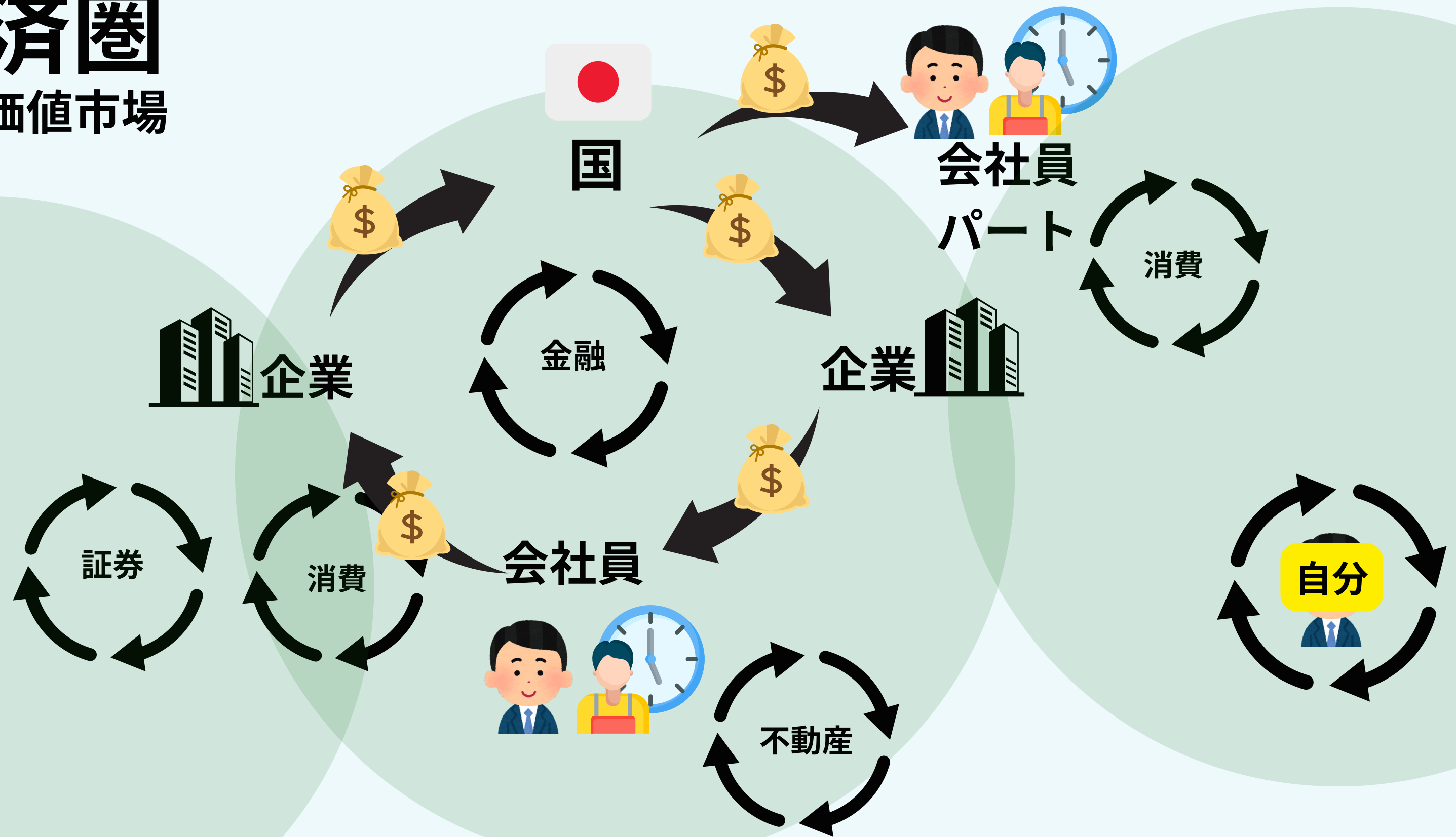
税金を減らす王道は“控除”を活用すること。基礎控除、配偶者控除、扶養控除などの『所得控除』に加え、住宅ローン控除など『税額控除』も有効です。  
控除を使うことで、課税対象額を下げたり、税額そのものを軽減できます。

# 税のルールだけではなく **社会のルール** に目を向ける



# 経済圏

付加価値市場

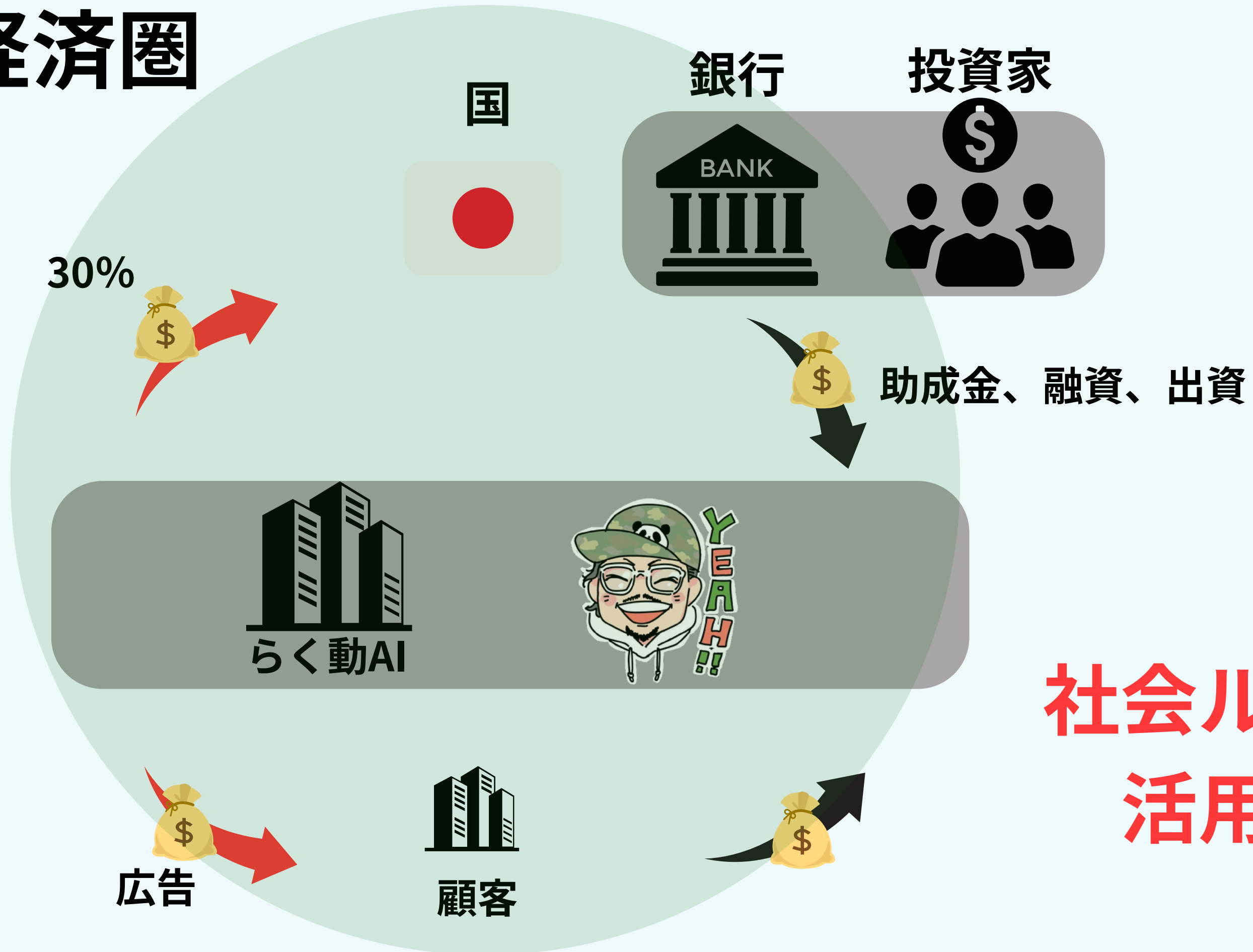


循環可能な環境にいるかどうか<sup>35</sup>

# 自分経済圏

BS

PL



社会ルールを  
活用する

### 3-4

## 社会保険の構造：何にいくら払っているのか？

### 健康保険



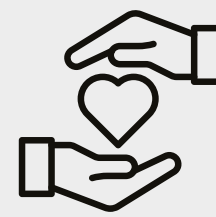
所得や自治体で  
金額が異なる

### 年金



2025年度は  
1ヶ月あたり  
約17,000円

### 介護保険



40歳から加入  
所得や自治体で  
金額が異なる

### 労災保険



主に従業員のための保険制度

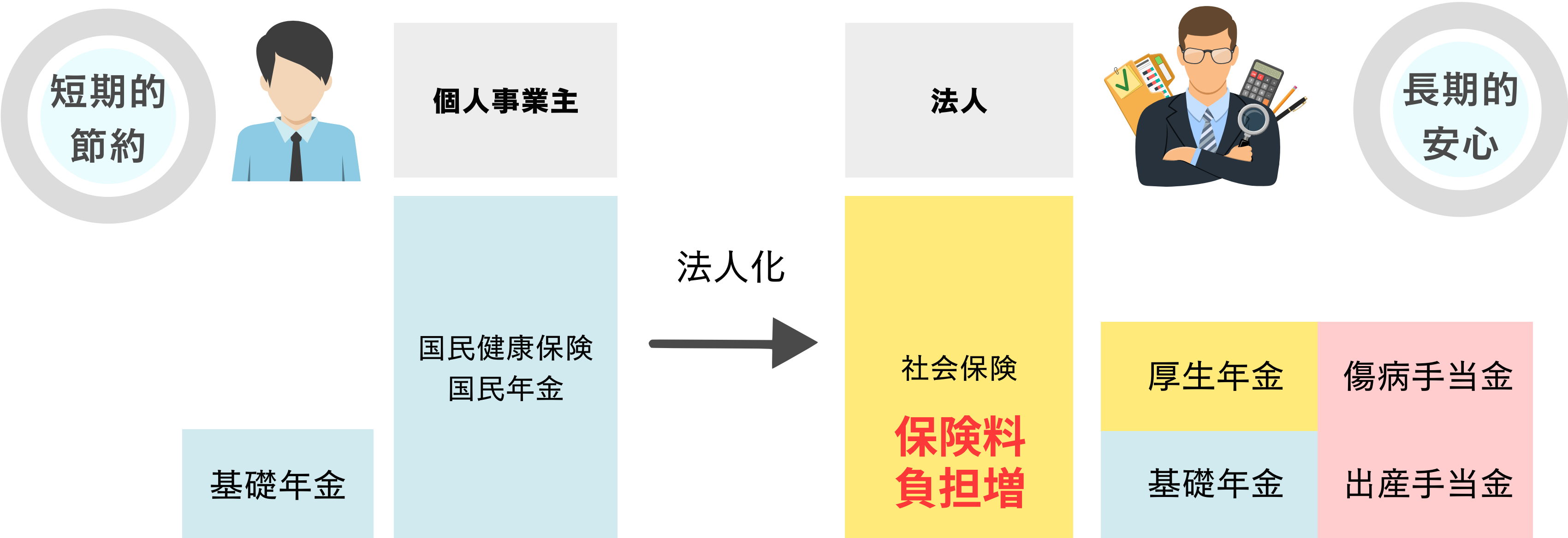
### 雇用保険



フリーランスは全額自己負担

社会保険は5種類あります（健康保険・年金・介護保険・労災保険・雇用保険）。サラリーマンは会社と折半で支払っていますが、フリーランスは全額自己負担。どの制度に加入しているかで保障内容や金額が異なります。

3-5 国保・国年 vs 社会保険：どちらがトク？



個人事業主は国民健康保険・国民年金、法人化すると社会保険に切り替わります。社会保険は負担も大きいですが、将来の年金額や健康保険の給付内容に差が出ます。短期的な節約か、長期的な安心かを見極めましょう。

# 3-6

## 法人から給与をもらい社会保険に入る

### 個人事業

600万円



### 法人＋個人

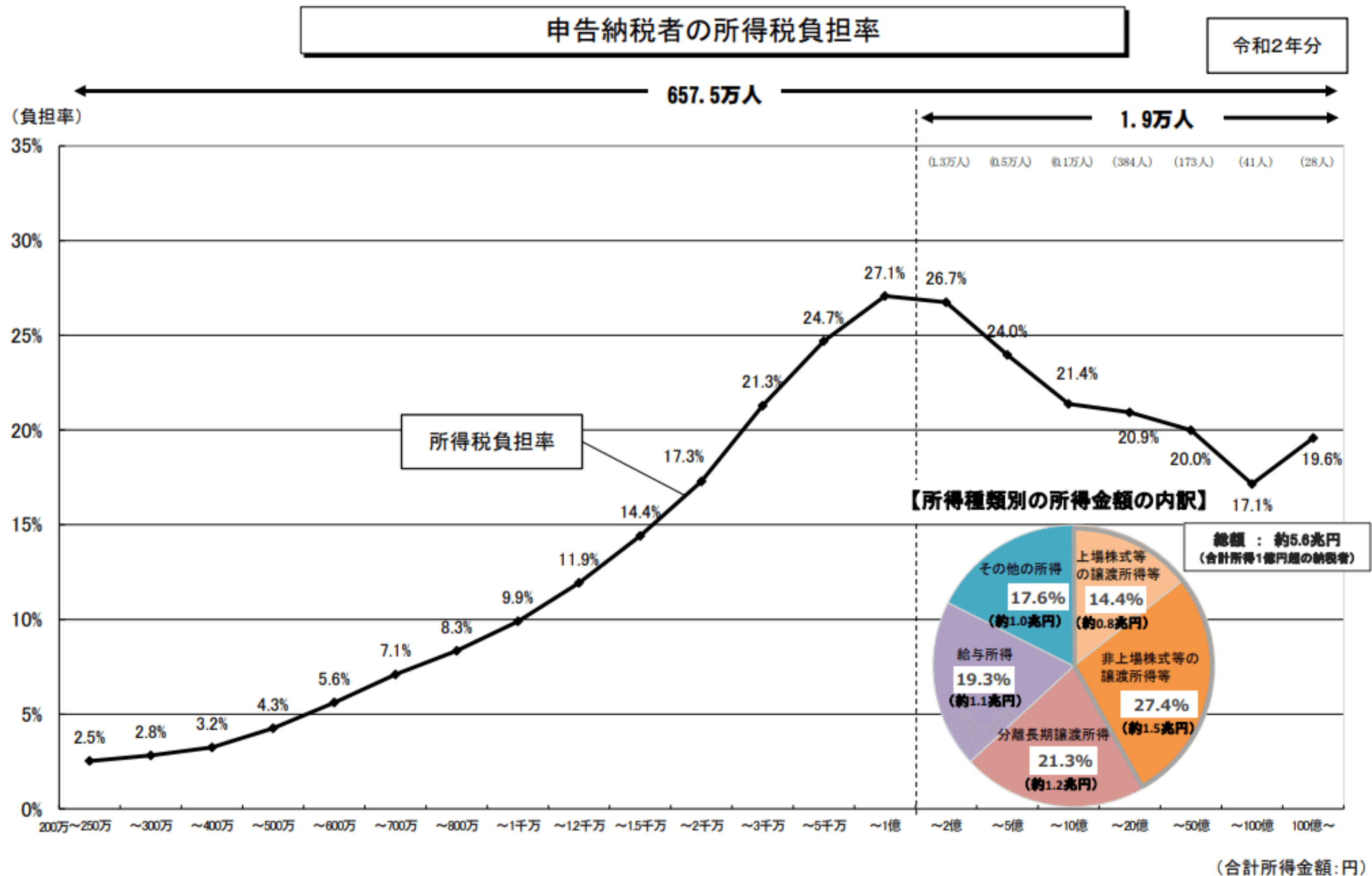


240万円



社会保険料削減  
※事業者負担あり  
給与所得控除

# 税の公平性など



(備考) 令和2年分の国税庁「申告所得税標本調査(税務統計から見た申告所得税の実態)」より作成。

(注1) 所得金額があっても申告納税額のない者(例えば還付申告書を提出した者)は含まれていない。

また、源泉分離課税の所得や申告不要を選択した所得も含まれていない。

(注2) 円グラフの「株式等の譲渡所得等」のうち「上場株式等」及び「非上場株式等」の内訳は、分離課税(株式譲渡所得、配当所得、先物取引所得)の所得金額が1000万円超である者のうち合計所得金額1億円超のものの確定申告書データにおける比率を用いて、財務省において機械的に計算したもの。

引用：内閣府「第19回税制調査会 財務省説明資料(個人所得課税)」から抜粋したもので、横軸に申告納税者の合計所得金額、縦軸に所得税の負担率を取っています。



# ＋α：健保組合・マイクロ法人の選択肢

## 【業界の健保組合】

健保協会以外にも「業界の健康保険組合」加入で保険料が安くなるケースあり  
例：税理士国保、文芸美術国保、建設国保などは収入に関係なく定額  
所得が高くなる人には選択肢のひとつ

## 【マイクロ法人スキーム】

マイクロ法人スキームとは？

フリーランスが法人を設立し、自身を役員にすることで社会保険に加入  
役員報酬を最小にしつつ、法人経由で経費計上や厚生年金加入を実現

# 国民年金はコスパが良い？

## 【1】国民年金の「元を取る」ための年数シミュレーション

### ■前提条件（2025年度基準）

月額保険料：約16,980円（年間約20.4万円）

40年間納付（20歳～60歳）と仮定 → 総支払額：約820万円

老齢基礎年金の支給額：約80万円／年（満額）

人生100年時代  
終身がメリット

65歳から受給開始

→ 何年で元が取れるか？

☞ 約10.25年で元が取れる

65歳から年金をもらい始めて、75歳～76歳あたりで累計受取額が納付額を上回る

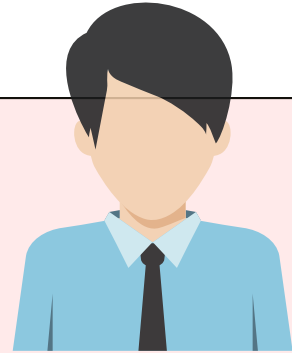
### ■長生きするほどお得

80歳まで生きれば：受取総額＝1,200万円（支払額820万円に対し +380万円）

90歳まで生きれば：受取総額＝2,000万円（+1,180万円）

### 3-7

## インボイス制度が変えたもの：副業者・事業者の選択



### 登録なし

取引先が仕入れにかかる消費税を引けなくなり、取引先の負担が増える可能性がある



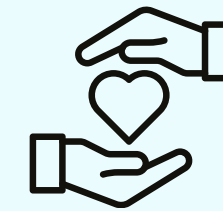
**選ばれにくい**

### 納税意識の見える化



### 登録あり

消費税を納める義務が生じる  
取引の透明性が向上する

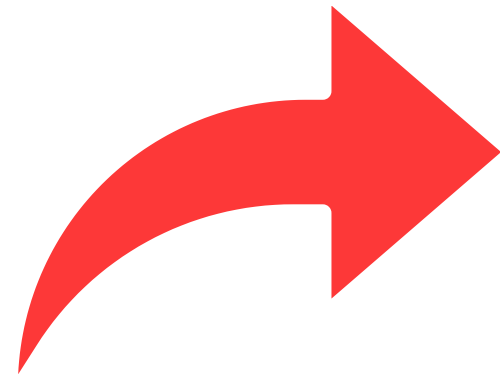


**信用度が上がる**

2023年から導入されたインボイス制度は、免税事業者にも影響を与えました。登録をしなければ取引先から選ばれにくくなり、登録すれば消費税を納める義務が生じます。副業者やフリーランスにとっては“見える化された納税意識”が求められるようになりました。

### 3-8

## 年金と健康保険：受け取るフェーズでどう差が出るか

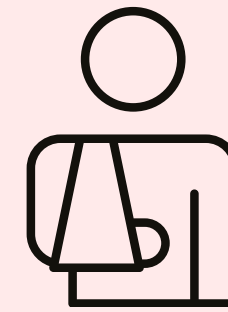


### 将来への保障

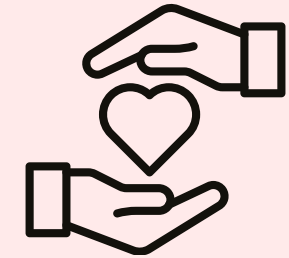
年金



傷病手当



出産手当金



など

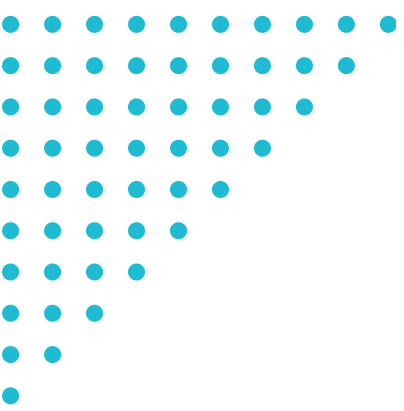
今は社会保険料が高く感じても、将来の年金や医療保障に影響します。  
たとえば、厚生年金は将来の年金額が多くなり、健康保険も傷病手当金や出産手当金が  
受け取れるなど給付内容が充実しています。

### 3-9

## 「節税のために稼がない」は本末転倒



『税金を払いたくないから収入を抑える』という考え方は長期的には不利です。  
本来、税金は稼いだ証であり、信用にもつながります。  
重要なのは、“稼いだうえで何にお金を回すか”という戦略的な視点です。



## 第3章のまとめ

税と保険は“未来の安全費”である

税金や社会保険料は、単なる支出ではなく“人生のセーフティーネット”です。

支払いは一見重く感じますが、その対価として得られる保障や安心は  
非常に大きいのです。

それを理解したとき、税金や保険は恐れるものでなく  
“使いこなすべきもの” に変わります。